



総合エンジニアリング

日比谷

日比谷総合設備株式会社

<http://www.hibiya-eng.co.jp>

〒108-0023 東京都港区芝浦四丁目2番8号 住友不動産三田ツインビル東館

時代にまっすぐ、技術にまじめです。

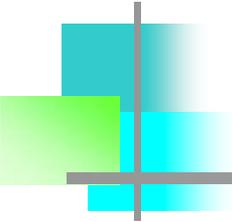
2009年3月期 第2四半期決算説明会

説明資料

2008年11月17日

日比谷総合設備株式会社

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであります。将来の業績は、経営環境の変化等に伴い、本資料の予想数値とは異なる可能性があります。



2009年3月期 第2四半期決算の概要

(注)当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」等を適用しております。

第 2 四 半 期 決 算 概 要 【 連 結 】

	2007.9実績	2008.9計画	2008.9実績	前期比	計画比
売 上 高	241.4 億円	210.0 億円	231.6 億円	▲9.7 億円	21.6 億円
営 業 利 益	▲10.2 億円	▲6.0 億円	▲5.6 億円	4.5 億円	0.4 億円
経 常 利 益	▲5.6 億円	▲1.8 億円	▲0.4 億円	5.2 億円	1.4 億円
純 利 益	▲4.2 億円	▲0.8 億円	▲3.2 億円	0.9 億円	▲2.4 億円

第2四半期損益計算書【連結】

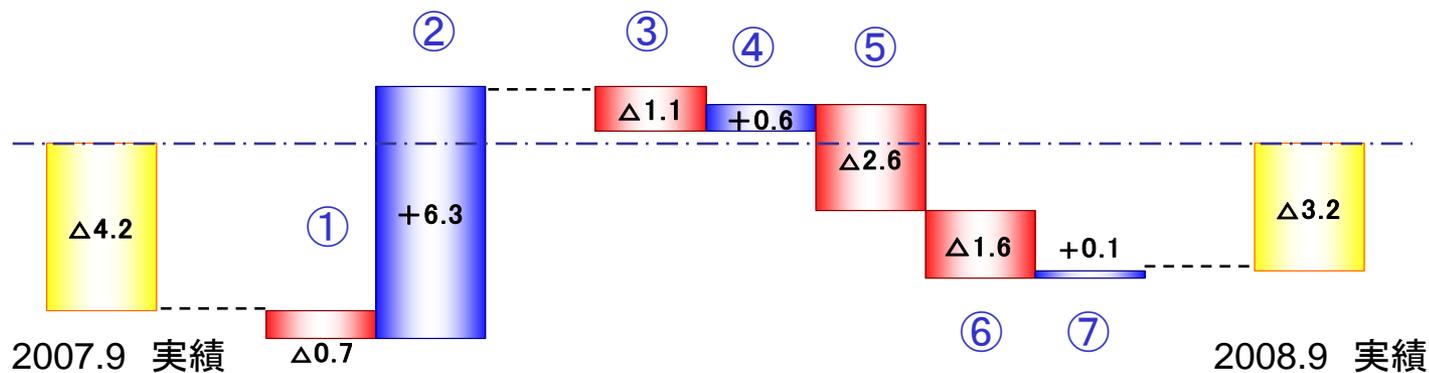
(単位:百万円)

区 分	2007.9実績	2008.9実績	増減率(%)
売 上 高	24,143	23,169	▲4.0
原価	22,390	20,850	▲6.9
総利益	1,753	2,319	32.3
総利益率	7.3 %	10.0 %	2.7 ポイント
販管費	2,777	2,889	4.0
営 業 利 益	▲1,023	▲569	—
営業外損益	455	521	14.6
経 常 利 益	▲568	▲48	—
特別損益	▲77	▲344	—
法人税等	▲235	▲66	—
純 利 益	▲423	▲323	—

第2四半期純利益増減要因【連結】

- ①売上高減少 ④営業外収益増加 ⑥法人税等増加
- ②売上高総利益率改善 ⑦少数株主利益減少
- ③販管費増加 ⑤特別損失増加

[単位: 億円]

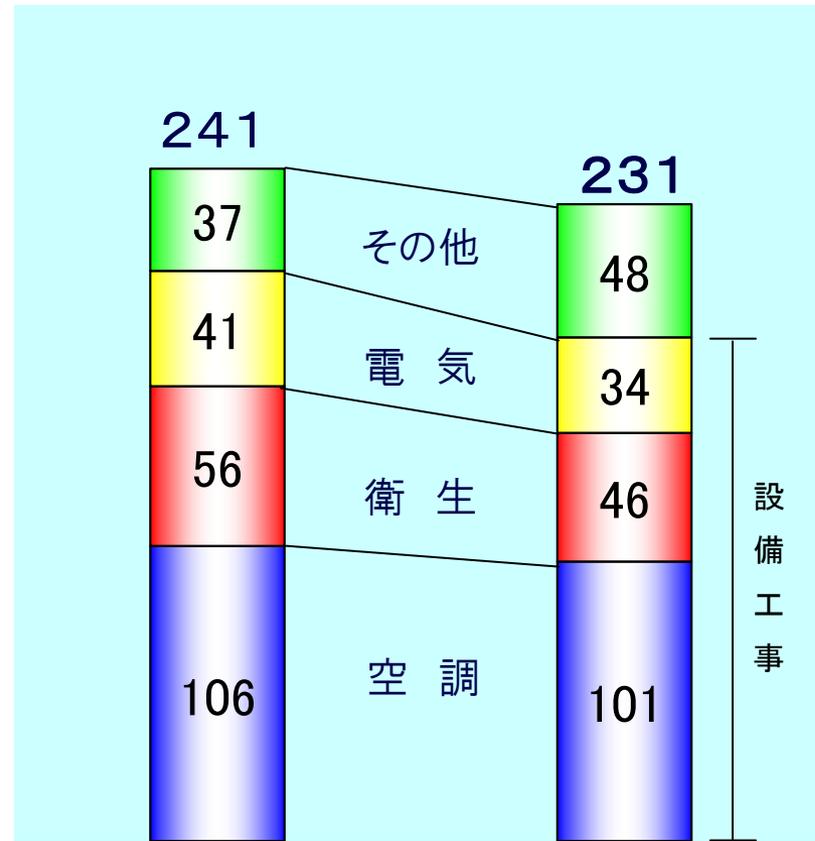
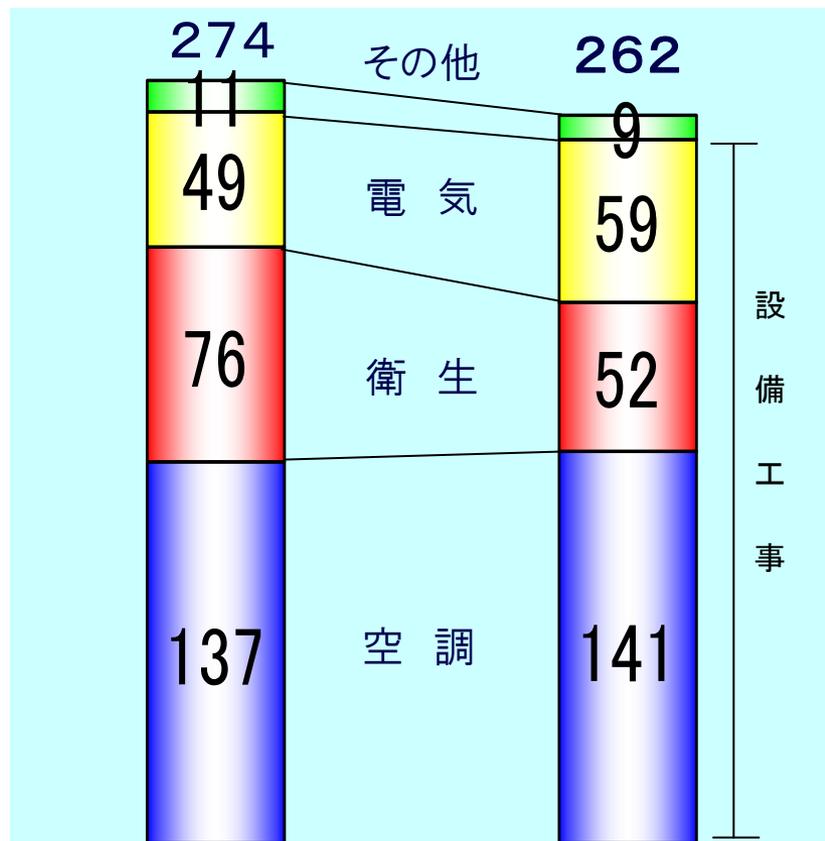


分野別 受注高・売上高【連結】

(単位:億円)

受注高

売上高



2007.9実績

2008.9実績

2007.9実績

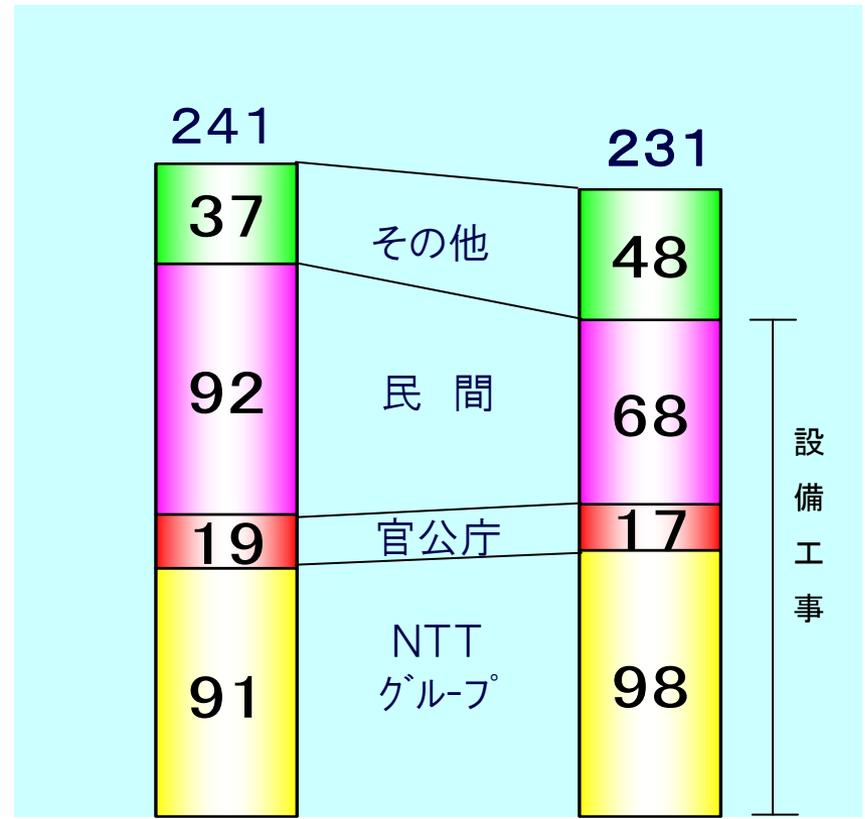
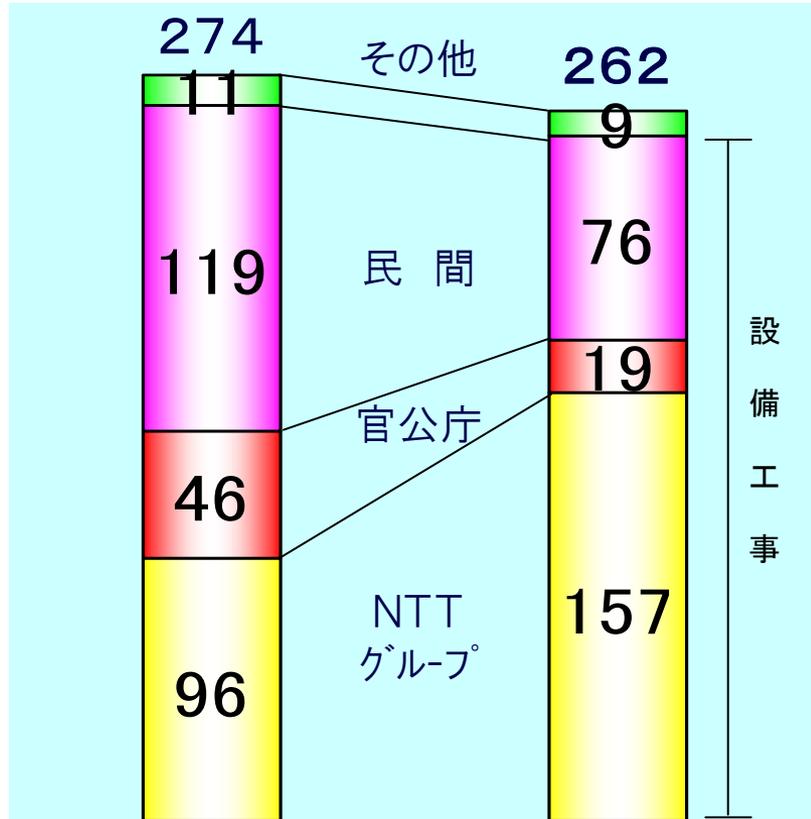
2008.9実績

顧客別 受注高・売上高【連結】

(単位:億円)

受注高

売上高

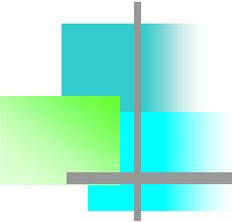


2007.9実績

2008.9実績

2007.9実績

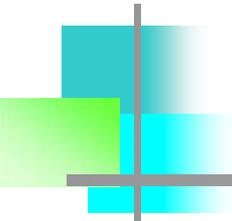
2008.9実績



第3次中期経営計画と 重点施策上期実施状況

第3次中期経営計画【連結】

	初年度実績 (2008.3)	2009.3計画	最終年度目標 (2011.3)
売上高	612.2 億円	635 億円	750 億円
営業利益	6.6 億円	11 億円	27 億円
経常利益	24.3 億円	21 億円	37 億円
純利益	9.0 億円	12 億円	22 億円
営業利益率	1.1 %	1.8 %	3.6 %
R O E	1.7 %	2.4 %	4.2 %



第3次中期経営計画の柱

－ 事業ドメインの拡大 －

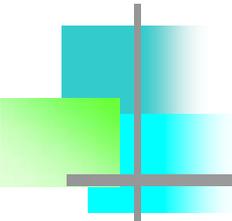
■ 既存事業の収益向上

■ 新規事業の発掘・育成

・隣接事業領域への進出

ビルシステム・インテグレーション事業
ビルメンテナンス事業

・環境ビジネス分野への進出



2009.3月期の重点施策項目

I. 既存事業の収益力強化

II. 安全・品質の確保・向上

III. 新市場への事業拡大

IV. 営業・共通部門の効率化・高度化

V. グループ経営の強化

I-1. 既存事業の収益力強化（営業）

◆民間セグメントにおける収益力向上施策

- ・受注時利益重視の選別受注を強化
- ・リニューアル工事受注を強化
- ・不動産開発は慎重に取組み、手数料ビジネスに注力

◆官庁セグメントにおけるターゲットの選別

- ・PFI事業への積極的参画
- ・米軍工事に注力

◆NTTセグメントにおける受注の拡大

- ・積極的な提案営業による受注確保
- ・NTTグループとの連携による受注確保

I-2. 既存事業の収益力強化(工事)

◆ 施工体制の強化と効率化

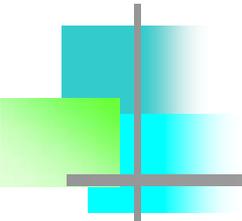
- ・ 工事要員の流動化促進のため **工事統括部を新設**
→ 施工能力の向上

◆ 原価管理体制の強化

- ・ 採算悪化工事防止のため **モニタリング委員会を設置**
→ 営業利益へ寄与

◆ 資材・労務価格変動への対応

- ・ **適正原価サイクルWGを設置、活動中**

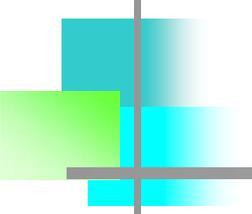


Ⅱ．安全・品質の確保・向上

◆指導・支援体制の強化による

安全・品質の向上

- ・協力会社への安全・品質研修の充実
- ・品質パトロールの強化（OBの活用）
- ・建物内工事における施工技術のマニュアル化



Ⅲ．新市場への事業拡大

◆新規事業の発掘・育成

- ・ビルシステム・インテグレーション事業
 - － 2008年度受注目標 9億円
- ・ビルメンテナンス事業
 - － オーエンスとの提携強化
- ・環境ビジネスへの進出領域の検討

ビルシステム・インテグレーション事業

■システム概要

【防災センター内 情報設備】



は自社製品

IPv6対応NW



インターホン設備



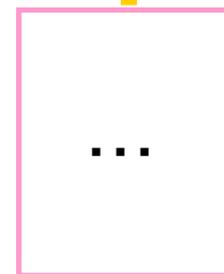
映像監視設備



入退室管理装置
(NASCA)



空調等自動制御設備



その他各種設備

開発終了項目【フェーズII】

- 指静脈認証装置とのシステム一体化
- おサイフケータイ、Edyカード等対応
- システム連携機能拡張
空調・照明設備連動、監視カメラ連動、警備連動等

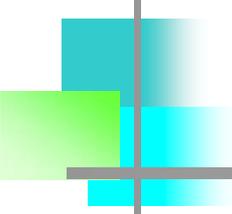


環境ビジネスへの取り組み

当面のターゲット

- 東京都の環境確保条例 08.6可決 10.4施行
- 業務施設のエネルギー消費量の増大
- ポスト京都議定書への動き

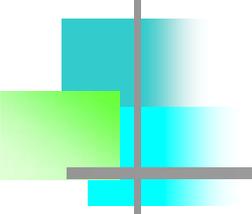
分野	事業内容例	目的
コンサルティング	<ul style="list-style-type: none"> ・環境エネルギーソリューションビジネスへの進出を検討 ・環境ソリューションPTを設置 省エネ診断・省エネ改修提案 → トータルな視点での 省エネ(CO2削減)コンサル ・「月形町新エネルギービジョンの策定」のコンサル受注 	既存事業の強化 新規事業の拡大
運用サポート	<ul style="list-style-type: none"> ・EMCの構築、運用 ・ライフサイクルにわたるフルサポートなど 	
エンジニアリング	<ul style="list-style-type: none"> ・未利用・自然エネルギー設備構築 ・バイオマス・廃棄物再利用設備構築 など 	



IV. 営業・共通部門の効率化・高度化

◆ 営業・共通部門の業務改革

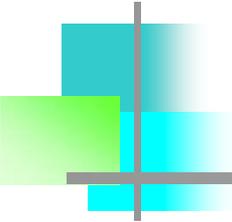
- ・ 業務ソリューション部を設置
文書管理システムの構築に着手
- ・ 新基幹システムを構築中(09.4運用開始)



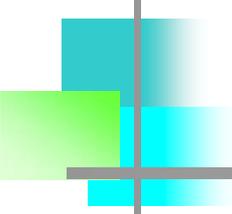
V . グループ経営の強化

◆「シナジー発揮」に向けた施策

- ・人事交流の実施
- ・アントレプレナー研修の実施
- ・グループ内共同利用の新基幹システムを構築中



コーポレート・ガバナンス 及び CSR 活動

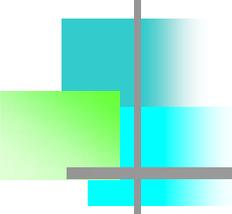


コーポレート・ガバナンス体制

◆取締役任期短縮

定時株主総会で承認

◆アドバイザリーボードの設置



CSR活動の推進

■CSR活動の定着

＜当社の重点取組事項：

安全、品質、環境、コンプライアンス＞

◆CSR活動の全社員への浸透による意識改革

- ・ボランティア等による社会貢献の実施

◆CSR報告書のレベルアップ

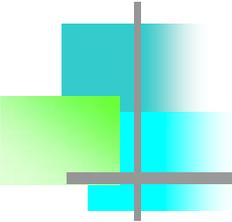
- ・CSR報告書2008の発行(6月)

◆ブランド・メッセージの定着化

2009年3月期 通期計画見通し

2009年3月期の計画【連結】

	2008.3期実績	2009.3期計画	2009.3期見通し	増減率(%)
売上高	612.2 億円	635 億円	635 億円	—
営業利益	6.6 億円	11 億円	11 億円	—
経常利益	24.3 億円	21 億円	21 億円	—
純利益	9.0 億円	12 億円	12 億円	—
R O E	1.7 %	2.4 %	2.4 %	— ポイント



財

務

戦

略

財 務 戦 略

～ 資本効率向上、株主価値向上に資する財務戦略 ～

- ・既存事業の収益力強化のための投資

SPC・PFI事業への出資、事業上の政策投資、システム開発 等

- ・新市場への事業拡大のための投資

ビルシステム・インテグレーション事業、ビルメンテナンス事業 等

- ・配当及び自己株式取得・消却による株主還元
の実施

株主還元施策（1）

～ 株主配当金 ～

【基本方針】

長期に亘る安定的な経営基盤の確保と業績に見合った成果の配分

（目標：年間配当は下限15円、個別ベースでの配当性向60%）

【2008年3月期】

- ・年間配当金は普通配当金15円に、上場30周年記念配当金10円を加え、1株当たり25円を実施

【2009年3月期】

- ・中間配当は1株当たり7円50銭

株主還元施策（2）

～ 自己株式の取得・消却 ～

【基本方針】

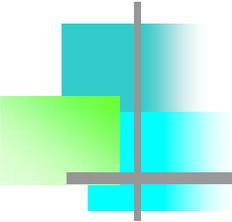
自己株式の取得・消却は、資本効率の向上並びに株主への利益還元の一環として、機動的に取り組む

【自己株式取得状況＜2008年4月1日～11月10日＞】

・取得株式数：73.9万株 ・取得価額：6.31億円

【今後の予定】＜2008年11月10日取締役会決議の内容＞

・取得株式数：上限100万株 ・取得総額：上限10億円
・期間：2008年11月11日～2009年3月31日



参 考 資 料

第2四半期決算概要【個別】

	2007.9実績	2008.9計画	2008.9実績	前期比	計画比
売上高	202.4 億円	173 億円	181.1 億円	▲21.2億円	8.1 億円
営業利益	▲10.5 億円	▲6 億円	▲6.0 億円	4.5 億円	—
経常利益	▲6.3 億円	▲2 億円	▲1.3 億円	4.9 億円	0.6 億円
純利益	▲4.6 億円	▲1 億円	▲3.9 億円	0.6 億円	▲2.9 億円

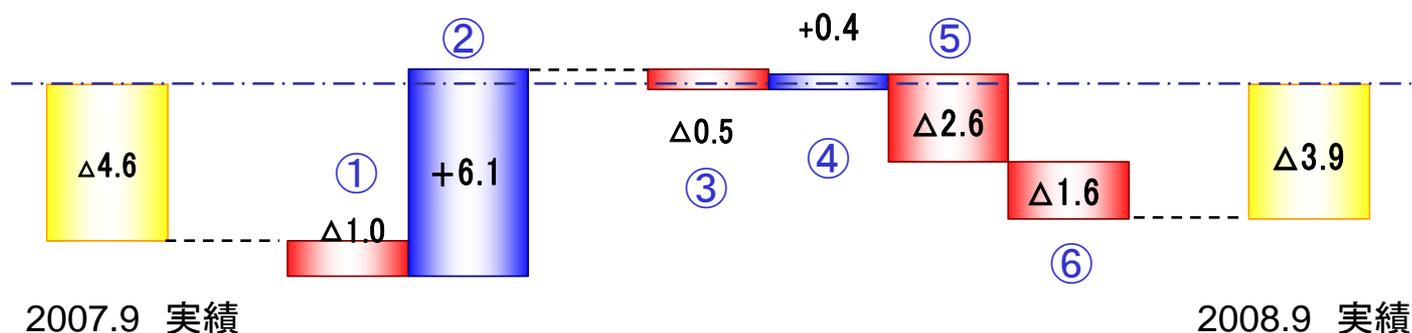
第2四半期損益計算書【個別】

(単位:百万円)

区 分	2007.9実績	2008.9実績	増減率(%)
売 上 高	20,241	18,116	▲10.5
原価	19,242	16,605	▲13.7
総利益	999	1,510	51.2
総利益率	4.9 %	8.3 %	3.4 ポイント
販管費	2,051	2,111	2.9
営業利益	▲1,052	▲600	—
営業外損益	422	465	10.2
経常利益	▲630	▲135	—
特別損益	▲83	▲344	—
法人税等	▲249	▲82	—
純 利 益	▲464	▲397	—

第2四半期純利益増減要因【個別】

- ①売上高減少 ③販管費増加 ⑤特別損失増加 [単位:億円]
②売上高総利益率改善 ④営業外収益増加 ⑥法人税等増加

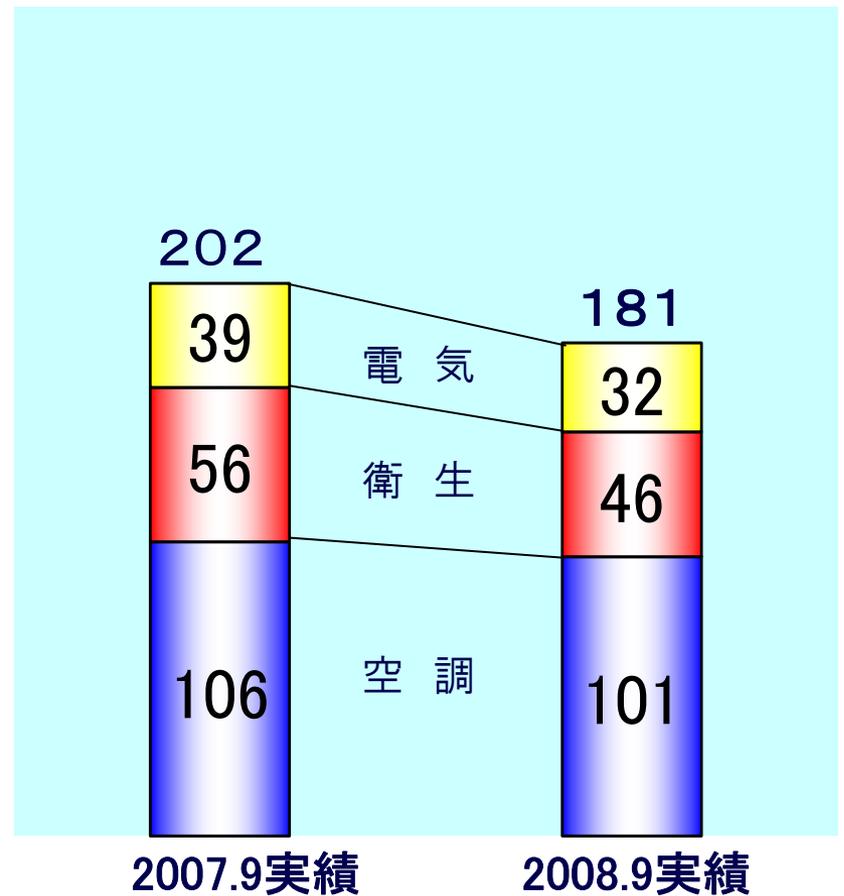
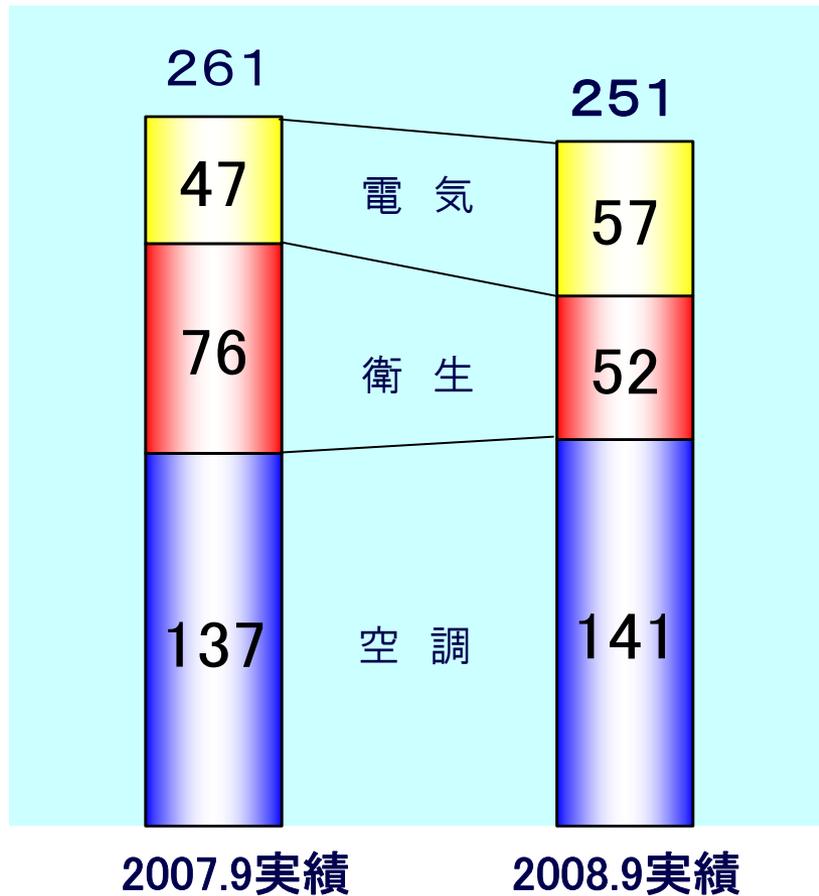


分野別 受注高・売上高【個別】

(単位:億円)

受注高

売上高

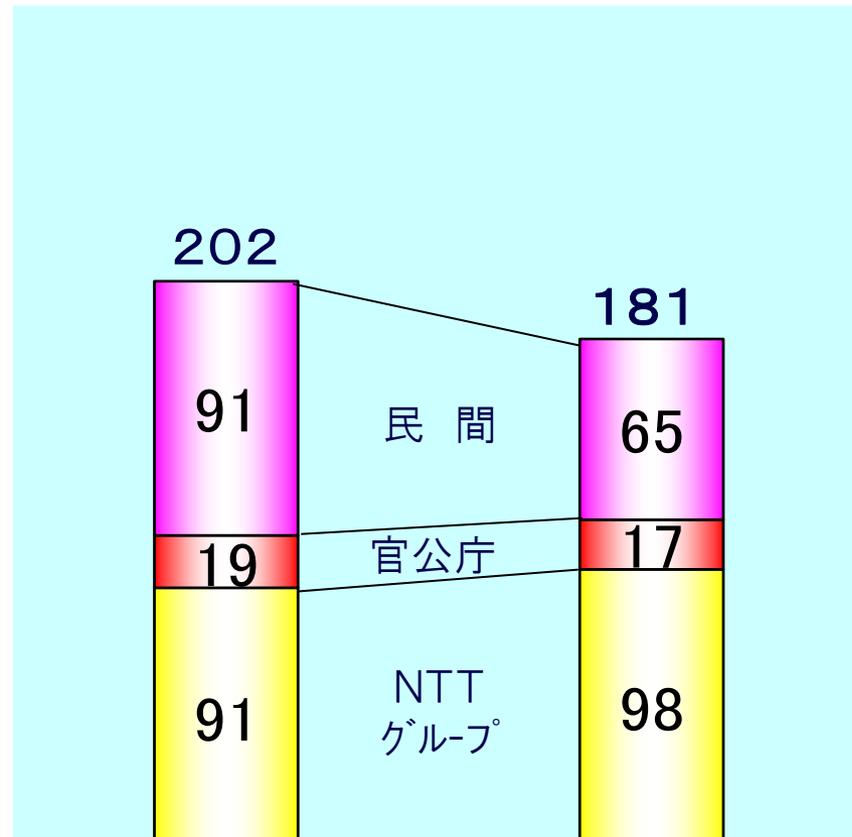
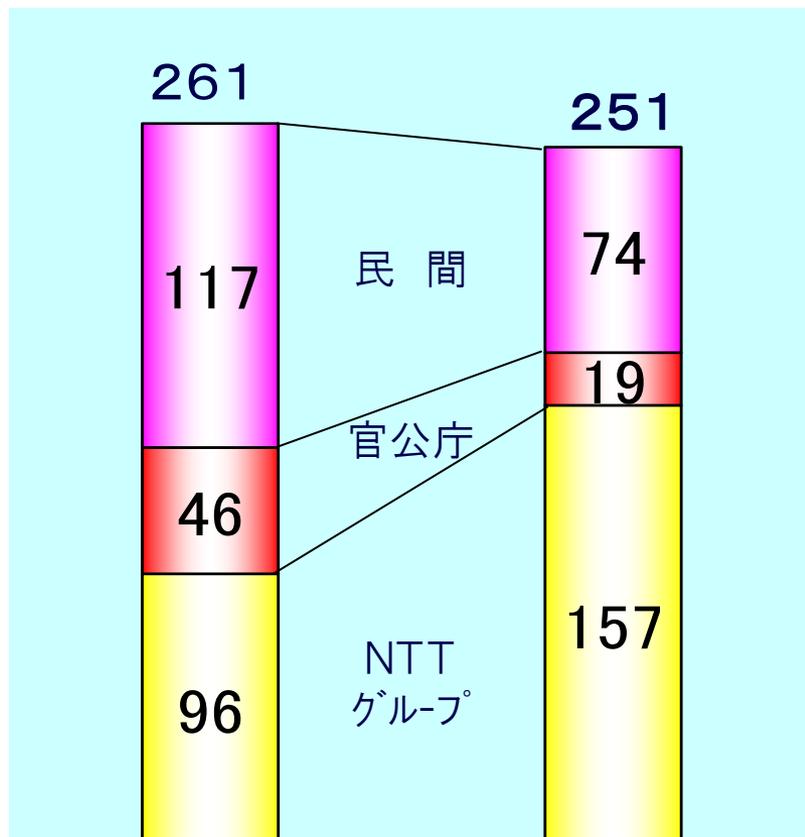


顧客別 受注高・売上高【個別】

(単位:億円)

受注高

売上高



2007.9実績

2008.9実績

2007.9実績

2008.9実績

第3次中期経営計画【個別】

	初年度実績 (2008.3)	2009.3計画	最終年度目標 (2011.3)
売上高	503.4 億円	535 億円	630 億円
営業利益	2.0 億円	8 億円	25 億円
経常利益	16.4 億円	15 億円	32 億円
純利益	4.0 億円	8 億円	18 億円
営業利益率	0.4 %	1.5 %	4.0 %
R O E	1.0 %	2.2 %	4.5 %